

利益相反防止に関する規程

一般社団法人ディバースライン

(目的)

第1条 この規程は、一般社団法人ディバースライン（以下「当法人」という。）の利益相反に該当する事項について必要な事項を定めることを目的とする。

(対象者)

第2条 この規程は、当法人の役職員に対して適用する。

(利益相反行為の禁止)

第3条 当法人が事業活動等を行うにあたり、役員及び従業員その他団体の関係者に対し、特別の利益を与えてはならない。

(自己申告)

第4条 役職員は、名目又は形態の如何を問わず、その就任後、新たに当法人以外の団体等の役職を兼ね、又はその業務に従事すること（以下「兼職等」という。）となる場合には、事前に代表理事に書面で申告するものとする。

2 前項に規定する場合のほか、当法人と役職員との利益が相反する可能性がある場合（当法人と業務上の関係にある他の団体等に役職員が関係する（兼職等を除く。）ことによってかかる可能性が生ずる場合を含むが、これに限られない。）に関しても前項と同様とする。

3 役職員は、やむを得ない理由によりかかる行為を行う場合には、事前に代表理事に書面で申告するものとする。

4 役職員に対して、利益相反に該当する事項に関する自己申告をさせた上で適切な組織において内容確認を徹底し、迅速な発見及び是正を図る。

(定期申告)

第4条 役員は、当該事業年度終了後に当該役員の兼職等の状況その他前条の規定に基づく申告事項の有無及び内容について代表理事に書面で申告するものとする。

(申告後の対応)

第5条 前第2条の規定に基づく申告を受けた代表理事は、総務課と連携して申告内容の確認を徹底した上、当該申告を行った者に対して、当法人との利益相反状況の防止又は適正化のために必要な措置を求めるものとする。

(申告内容及び申告書面の管理)

第6条 第3条又は第4条の規定に基づいて申告された内容及び提出された書面は、総務担当が管理するものとする。

(改廃)

第7条 この規程の改廃は、代表理事の決裁を経て行う。

附 則

この規程は、令和6年2月1日から施行する。